

## 6-1 政策・経営マネジメントプロジェクトの目標と概要

### 1. 政策・経営マネジメントプロジェクトの目標

政策・経営マネジメントプロジェクトは、農業・農村振興のために地域の実態に即した政策や制度のあり方と農業経営の発展方式について研究を行うことを目的としている。そのために、農業統計の解析や秋田県内の特徴的な取り組みを行っている農業経営や農業・農村振興政策の事例を対象に実態調査と分析を行い、農業経営や農村振興のあり方を検討し、プロジェクト卒業研究として取りまとめる。

### 2. 政策・経営マネジメントプロジェクトの活動内容

3年次では農村調査や機関調査、文献学習、統計分析、現地研修を通して、秋田県の農業・農村振興の課題を整理し、農業・農村の実態解析と振興策に必要な知識と分析手法を学んだ。

4年次には3年次を通して得た知識と分析手法を基に、3年次で整理した課題から各自が卒業研究として深く掘り下げる研究テーマを下記の①～⑤のように決定した。①は地域振興政策、②はコメ産地ブランドと新品種政策、③は新規就農者研修、④は地域資源と農村活性化、⑤は農業・農村構造を対象にしている。

各自の研究テーマに沿って、秋田県庁や市町村役場、JA、農家などで現地調査を行い、調査結果の取りまとめと分析を行った。さらに、1か月に1～2回の頻度でプロジェクトのゼミで調査分析結果の検討を行い、その意見・評価を踏まえ、卒業研究を取りまとめる。

### 3. 卒業研究のテーマと概要

①ボトムアップ型農村振興政策の実現条件—元気な中山間応援事業を対象に— (保坂君夏)

秋田県庁独自の政策である、元気な中山間応援事業を対象に、ボトムアップ型の農業・農村政策の実態と特徴を、聞き取り調査と資料調査を基に明らかにし、理想的な推進体制を提言する。

②コメの価格形成要因の変化と秋田県の極良食味新品種政策 (佐藤 諒)

コメの価格形成要因と、その影響の受け方はどのように変化してきたのであろうか。そして極良食味新品種政策は既存の秋田県産米価格を底上げする効果が見込めるのであろうか？本研究では、コメの価格形成要因の変化と秋田県の極良食味新品種政策について検討することを目的とする。

③市町村による就農支援研修の実態分析—秋田市園芸振興センターの取り組みを事例に—

(加藤寛之)

秋田市や実際に研修を受けて就農した修了生への聞き取り調査から、市町村直営方式の就農支援研修の現状と今後の課題を明らかにする。

④地域資源を活用した「豊かなむら」の展開条件—農業ビジネスと農村文化の視点から— (吉原 咲)

「豊かなむらづくり表彰」における受賞事例を対象に、地域資源を活用したビジネスと農村文化の継承の視点から農村活性化の条件を明らかにする。

⑤新しい農業・農村構造の一考察—GBビジネスを素材にして—

(宮田真由)

秋田県庁による農村振興施策・GBビジネス事業を、体制、政策過程及び地域への影響の点から分析し、これからの農業・農村のあり方を考察する。

## 6-2 ボトムアップ型農村振興政策の実現条件 ―元気な中山間応援事業を対象に―

保坂 君夏（政策・経営マネジメントプロジェクト）

### 1. 背景と目的

日本では、トップダウン的に、画一的な対策を誘導する農業政策がこれまで多かった。しかし、こうした政策は、地域条件が多様な中山間地域に適用しにくく、地域の衰退に歯止めがかからない状況にある。一方、西欧諸国では地域それぞれの状況にあわせて独自の振興プランを策定し、そこに予算を充当することで政策効果を高める手法が見られる（LEADER 事業等）。ここでは、これをボトムアップ型の政策とする。本研究の目的は、ボトムアップ型の政策を効果的に実施するための条件について検討することである。

### 2. 研究方法

①ボトムアップ型を意図したとみられる秋田県農林水産部単独事業「元気な中山間応援事業」（2014年度～2021年度）について、県の担当者からヒアリングし、その概要について取りまとめる。

②「元気な中山間応援事業」を活用する東成瀬村、由利本荘市、鹿角市を対象に、聞き取り調査及び資料調査から、当該事業の取り組み状況を整理する。

③3地域の比較検討により、ボトムアップ型の農業政策の効果的実現条件を検討する。

### 3. 結果

1)「元気な中山間応援事業」は、秋田県庁の農山村振興課において、初めてボトムアップ型を意図した政策であり、農業者が策定した地域戦略に則して、県が補助金を出す枠組みが採られる。ここで地域戦略を重視するのは、離農の激しい中山間では、個々の農業経営の展開だけでは地域が維持できないことに起因する。また、当該事業は①圃場の区画整理や大規模化が難しい等、平場との条件較差の緩和・解消対策としての性格を持ち、②地域の置かれた条件の下で、農業者自らが「地域の農業をどのようにして維持・発展させるか」考え、その実行を促すことが意図されている。さらに、③農業の成長産業化を目指した「夢プラン応援事業」のように認定農業者だけを事業対象者とするのではなく、認定農業者以外の多様な農業者を支援対象とする等の特徴を有する。

2)各自治体の事業実施状況では、3市町村ともに、農業者による地域戦略の策定は事実上行われていなかった。東成瀬村や由利本荘市では、個々の農業者の機械施設の導入意向が、自治体担当者により地域計画として取りまとめられていた。ここでは、事業は個々の農業経営に対する資本支援にとどまり、地域衰退の抑止効果は一時的となる恐れがある。鹿角市では、本事業の利用局面を市内特定地域における「かづの牛の振興」とし、繁殖雌牛の導入や加工施設の整備等ハード整備のほか、かづの牛のPR等にも事業が用いられていた。ここでは、地域振興に対し、より長期的な効果を生む可能性があると考えられた。

3)3市町村の比較では、鹿角市で、かづの牛振興という特定の地域戦略に本事業の対象を限定するもとので、より効果的な事業利用がみられた。鹿角市でこうしたことが可能だった要因として、①市の政策に市内中山間地域における、かづの牛の振興を位置付けていたこと（既に振興計画を有していたこと）、②秋田県畜産農業協同組合鹿角支所が実際に農家を誘導し事業を推進したことがある。東成瀬村や由利本荘市では、こうした地域で事業を推進する中間母体が見られなかった。

### 4. 考察

分析は、「元気な中山間応援事業」が直ちに中山間地域振興に直結しない恐れがあることを示唆する。原因として、①ボトムアップ型政策の意義が市町村担当者レベルで十分理解されていないこと、あるいは市町村担当者が多忙で、地区状況の把握や地域戦略策定に時間が採りにくいこと、②地域戦略策定から実施までの期間が短く、地域戦略を吟味する時間がないこと、③農業者間で地域の将来についての諦め感がみられ、積極的に地域の課題に向かおうとしないこと、④県内に優良事例がなく、模倣ができないこと等を指摘できる。今後、ボトムアップ型の政策を実施する条件として、⑤こうした政策の必要性・重要性の認識を広め、⑥優良モデルを構築すると同時に、⑦農業者に代わって地域戦略を立案し農業者の協調した行動を導く中間主体の形成が重要とみられた。

### 6-3 コメの価格形成要因の変化と秋田県の極良食味新品種政策

佐藤 諒（政策・経営マネジメントプロジェクト）

#### 1. 背景と目的

現在、日本では米の需要が減りつつある。米の年間一人当たり消費量は1965年から2014年までの50年間で半分以上にまで減少しており、近年では米離れがより顕著になっている。また一方で、新しいブランド米が次々に誕生し、産地間競争が激化している。秋田県も極良食味新品種であるサキホコレをデビューさせ、全国のトップブランド米としての地位を確立することで秋田県産米全体の底上げを目指すとしている。しかしながら、この極良食味新品種政策が秋田県産米全体の米価底上げに繋がるかは検討の余地がある。検討のためには、コメの価格形成に影響を及ぼす要因と、またその影響の変化を明らかにする必要がある。本研究では、コメの価格形成要因とその変化を明らかにすることで、極良食味新品種政策に既存の秋田県産米価格を底上げする効果が見込めるかを検討することを目的とする。

#### 2. 方法

本研究では、ヘドニックアプローチおよびローリングヘドニックモデルを用いて、コメの価格形成要因とその影響の変化を明らかにする。推定する片対数型のヘドニック価格関数は以下のとおりである。

$$\ln P_i = \alpha + \beta_1 \text{産地 (新潟基準)} + \beta_2 \text{品種 (コシヒカリ基準)} + \beta_3 \text{食味 (特A基準)} + \beta_4 \text{年産ダミー}$$

産地・品種別価格 $P_i$ および産地ダミー、品種ダミーは、農林水産省の資料より産地名及び品種名別の相対取引価格を入手し作成した。食味ダミーは日本穀物検定協会の食味ランキングを用い、複数ある場合は最も高い食味ランクを採用した。分析期間は、農林水産省が相対取引価格報告を徴収し始めた2008年産から、相対取引価格の通年平均が入手できる最新年次である2019年産までとした。ヘドニック価格関数の推定はPooled OLSにより行い、ローリングヘドニックモデルの推定では、3年分のプールデータを用いたヘドニック価格関数を期間をずらしながら10回推定することで、産地、品種および食味パラメータの変化を明らかにする。

#### 3. 結果と考察

全期間プールデータによる産地ダミー、品種ダミー、食味ダミーのパラメータの絶対値を比較すると、産地ダミーのパラメータが品種および食味ダミーと比べて最も大きい。これにより、産地名が品種名および食味に比べて、米の価格形成に最も大きな影響を及ぼしていることが分かる。次に、ローリングヘドニックモデルによる産地パラメータの変化（図）を確認すると、東北と新潟との産地間格差が近年において縮小傾向にある。これは、新潟を基準としているため、新潟の相対取引価格が下がり相対的に東北4県の推定値が増加し、結果として産地間格差が縮小したのではないかと考える。また、分析対象の産地において、新品種が登場した前後の産地パラメータの推移を確認したところ、他の産地と大きな違いが見られなかった。つまり、新しい品種を作ったとしても、その産地における既存のコシヒカリやあきたこまちなどのメジャー品種の底上げ効果は無い、極めて小さいのではないかと考えられる。以上より、仮にサキホコレがトップブランド米としての地位を確立しても、その評価が主に「サキホコレ」という品種名によるものであれば、秋田県産米全体の米価底上げ効果はあまり期待できないことになる。そのため、新品種であるサキホコレを皮切りにして秋田県全体の産地評価を高めていくことが必要になると考えられる。

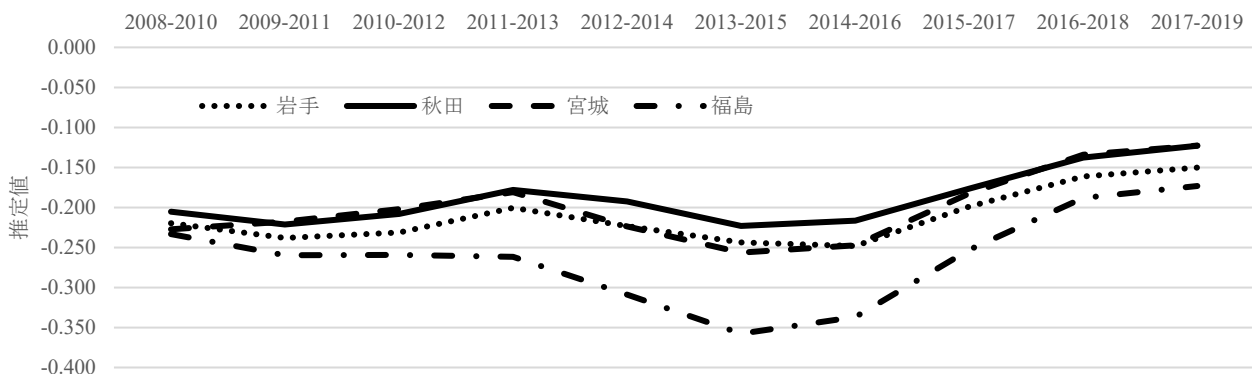


図 ローリングヘドニックモデルによる東北の産地パラメータ推移（新潟基準）

## 6-4 市町村による就農支援研修の実態分析

### —秋田市園芸振興センターの取り組みを事例に—

加藤 寛之（政策・経営マネジメントプロジェクト）

#### 1. 背景と目的

近年、農業の担い手不足が深刻化している中で、若手就農者の確保が課題となっている。農業・農村サイドから見た若手就農者の位置づけは農業労働力を補完するだけでなく、農業・農村の活性化につながると期待されている。かかる状況下で、秋田市のように市町村が直営で就農支援研修を実施するケースが見られる。しかしながら、市町村主体の就農支援研修に関する先行研究は少なく、更なる研究の蓄積が求められている。加えて「人・農地プラン」等との関連からも研究する意義がある。

そこで本研究では、研修主体である市町村や実際に研修を受けて就農した修了生への聞き取り調査を通じて、市町村直営方式の就農支援研修の実態と今後の課題を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 方法

方法として、まず研修主体の市町村から就農支援体制及び研修内容に関する聞き取り調査を実施する。続いて、研修を受けた修了生への調査からその就農実態と研修プログラムへの評価を分析する。

事例として、秋田市園芸振興センターの取り組みを取り上げる。秋田県では2021年現在、農業大学校がないことから、同取り組みは県内で重要な役割を担っている。

#### 3. 結果

修了生3名への聞き取り調査の結果、3名ともに前職は農業とは関わりのない職業についており、農業経験はなかった。しかし、同研修での学習と市担当者等による毎月1回のアフターフォロー巡回により順調に経営を営んでいる（表1）。

研修への評価点として、先述した研修後アフターフォロー体制を高く評価することが多い。毎月、市の担当職員とJAの営農指導員、県の普及指導員による圃場巡回指導が実施されている。

このときに行政による各種支援情報を含め技術や経営について丁寧に教えてくれる点を評価している。一方で、改善すべき点としては、研修期間中は一定期間毎に担当する作物が変わり、一つの作物を播種から集出荷までの一連の作業を担当できないことに不満を抱えている実態が確認できた。

#### 4. 考察

以上までの検討の結果、市町村の就農支援研修を受ける利点として次の2点が明らかになった。

第1に、農業次世代投資資金の確保につながる点である。同資金には経営準備型と経営開始型があり、経営開始型では新規就農者が人・農地プランに位置づけられることが受給要件であることなどから市町村の承認が必要となる。市町村が主体となる研修を受ける意義の一つはここにある。

第2に、新規就農するうえで地域の農業者や農業関係者を始め、研修生の同期など就農後に必要となる人的なネットワーク形成の一助となっていることが明らかとなった。特定の市町村での就農を意図した研修であるため、研修段階からプログラムを通じて地域の篤農家などとの関係を構築できるだけでなく、ライバルであり、相談相手である同期との関係も築けている。さらに、市の担当職員は、部署異動があっても秋田市を出ることはないのでもいつでも相談できる環境が構築されており、このことを研修生も高く評価している。

以上より、市町村による就農支援研修には支援体制の面からも、広義での営農環境構築の面からも地域に密着した基礎的自治体である市町村ならではの強みを活かした支援が展開できている。今後は、こうした取り組みはさらなる注目を浴びていこう。

表 研修修了生の経営概要と評価

	A氏	B氏	C氏
年齢	45歳	40歳	38歳
性別	男	女	男
前職	重機オペレーター	美容師	パン職人
就農形態	親元就農(新規部門設立)	新規参入	親元就農(新規部門設立)
就農経緯	自家経営の継承	花嫁のブーケ用ダリアを作りたい	妻の実家で暮らすため
主要作目	ダリア、トルコギキョウ、親世代と協業(米、エダマメ等)	ダリア、ケイトウ、百日草	米、トマト、レタス、キャベツ、カブ、ナス等多品目
労働力	3名(父75、母75、本人)	2名(本人、母80)	3名(本人、妻32、母60)
売上見込	約1,000万円	270万円	370万円
評価点	・アフターフォロー体制 ・支援情報が入りやすい ・同期と知り合えたこと	・未経験でも分かりやすい 研修内容である ・アフターフォロー体制	・アフターフォロー体制 ・仲間内で行っていた研修 作物の売上競争でモチベーションが上がった
改善点	・1つの作物の一連の作業 を学べないこと ・圃場条件が悪いこと	・ダリアのみを一貫して学 びたかった	・研修圃場と就農圃場の土 壌条件が大きく異なる

6-5 地域資源を活用した「豊かなむら」の展開条件—農業ビジネスと農村文化の視点から—

吉原 咲（政策・経営マネジメントプロジェクト）

1. 背景と目的

秋田県では、農業生産の縮小、人口減少、伝統文化や農村景観など多面的機能の消失など、3つの空洞化（人・土地・むら）が進んでおり、農山村が衰退している。この3つの空洞化を防ぐためには、農村人口を定着させ、さらにその農村の文化を守り続けることが重要であり、農村人口の定着にはビジネスが、農村文化の継承にはリーダーやコーディネーターが必要であると考えた。そこで、本研究では地域資源を活用したビジネスと農村文化の継承の視点から農村活性化の条件を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

農村活性化の取り組みとして高く評価されている、「豊かなむらづくり表彰」（農林水産省）で受賞した秋田県内の3事例（①横手市中村集落、②八峰町石川集落、③横手市三又集落）を対象に、「豊かなむら」形成に関与すると仮説した、政策的支援、地域資源、ビジネス、人口定着、リーダー・コーディネーター、農村文化について聞き取り調査をする。

3. 結果

①中村集落：地域資源である「共同と助け合いの精神」が集落独自のブラザー制度を生み、ここに政策的支援が加わり複合経営化が進んだことでビジネスが確立し、集落内の担い手は確実に定着している（表）。また、この地域資源はリーダー的役割の「村方自治会」の組織強化につながり、自治会の積極的関与により、農村文化である年9回行われる祭礼の継承が実現している。

表 事例集落におけるビジネスと農村文化

	中村集落	石川集落	三又集落
農業地域類型区分	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
ビジネス	花き生産など複合経営 ブラザー制度	森林施業 2つの農業法人	いぶりがっこ 農家民宿 観光わらび園
農村文化	年9回の祭礼	イベント、駒踊り・奴踊り	イベント、三又神楽・かくし芸
人口定着	農業生産を中心に、担い手確保	伝統文化や消防団の担い手は農業後継者で確保	ビジネス、農村文化の担い手不足 関係人口が多い

②石川集落：地域資源である「共有林」「石川そば」と圃場整備などの政策的支援が、森林施業や2つの農業法人の設立につながり、ビジネスが確立した。また、もう一つの地域資源である「大火の経験による一体感」は、リーダー的役割である「石川郷中」の組織強化につながった。石川郷中や消防団活動、農村文化活動など集落活動の担い手として農業後継者が定着し、駒踊りや奴踊り、石川フェスティバルといった農村文化が継承されている。

③三又集落：地域資源である「高冷地の農産物・山菜」は、いぶりがっこ生産や観光わらび園の経営、これらを活かし食材提供など行う農家民宿につながり、集落のビジネスを担っている。また、もうひとつの地域資源である「人柄の良さ」は4人の中心的人物や麓友会といったリーダー創出に結びついた。これにより、農村文化面ではイベントの開催やかくし芸、伝統芸能の三又神楽の継承につながっている。しかし、ビジネスは面的な広がりには欠け、人口定着に結びつかず、担い手の高齢化が進行している。人口定着は実現していないが、イベントの開催等により、関係人口は多い。

4. 考察

「豊かなむら」の展開条件は図のように整理できる。地域資源がビジネスの契機となり、そこに政策的支援が加わることで集落のビジネスが確立し、人口定着につながる。また農村文化活動に積極的に取り組む自治会等の組織の運営が継承されることで農村文化の担い手も確保でき、「豊かなむら」形成につながる。また、農村文化の担い手は農業ビジネスの後継者が多かったが、三又集落のように農業後継者の少ない山間地域においては、非農家や若者による参画も必要である。そのためには、学校教育において集落の地域資源や伝統文化を学ぶ機会を設けることで郷土愛を育む、イベントの際などに訪れる観光客と交流するなどといった取り組みが必要であると考えられる。

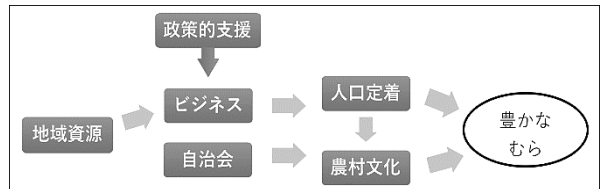


図 「豊かなむら」の展開条件

## 6-6 新しい農業・農村構造の一考察 —GBビジネスを素材にして—

宮田 真由（政策・経営マネジメントプロジェクト）

### 1. 目的

人口減少・高齢化や耕作放棄地の増加など、農業・農村の後退が進む。では、農村とは何か。「古き良き農村」が失われるのはなぜか。そこで失われてはならないものとは何か、求めるべき「新しい農村」とはどのようなものか。ここでは、秋田県庁による、農村振興を目的としたGBビジネス事業(以下、GB)を採り上げる。GBでは、県が、山菜の取引機会を与えることで、農村地域の自由な取り組みと活性化を促す。GBは、開始後10年たつが、この間、参加地域数や山菜出荷量は増加し、一定の成功をみる。この研究では、「GBとは何か、何を導いたのか」を分析し、そこから「新しい農村」の姿を考察する。

### 2. 方法

県庁担当者及び代表地域へのヒアリングにより、①GBの体制の特徴（GBは、どのような“姿”をしているのか?）、②GBの政策過程（どのように、そうした体制が選択されたのか?）、③GBのもとでの地域の変化（先進事例では、どのような変化が生じているのか?）を分析する。

### 3. 分析

1) GBの体制は、①県庁が提供する「条件空間」に参加し山菜を出荷する“地域”、②条件空間のゲートキーパーをつとめる県庁、③山菜を購入するスーパー等実需者による(図1)。体制は、小規模な山菜のロットを集積し市場につなげるための仕組みであり、体制の安定化に向けて、県庁により、短期的には当該年の需給調整、長期的には“地域”や実需者の参入と需給拡大がマネジメントされる。

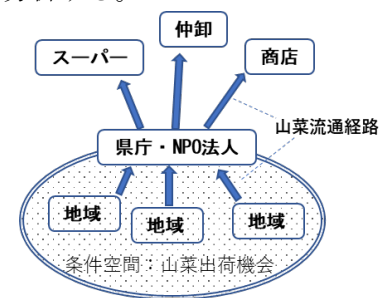


図1 GBの体制

2) 政策過程では、①トップダウン的な到達モデルをもたず、1000戸

調査など住民意識の徹底した拾い上げと、「ワクワク感の醸成」という住民主観的な目標設定、②先進事例に基づく、地域に賦損する資源の販売という手段の選択、③自由な参入・退出や、多様性を前提とした地域独自の目標設定の許容のもとでの体制への参画誘導等、ボトムアップのプロセスがみられた。

3) 先進地域では、①リーダーを中心に、目標や、山菜の採取・出荷の体制、収益配分の方法が独自に組み立てられた。また、②孤立しがちだった高齢女性等の希望者が担い手となり（参加目的は共同活動の喜び）、③個々人の状況に応じた柔軟な就労が許容された。さらに、④活動を通して新しいアイデアが共有され、地域外からの参加や次世代への継承意識が出現した。すなわち、“地域”は自律的に動いた。

### 4. 考察：「新しい農村」

1) 贈与の領域：GBは、高齢者等、経済的合理性のもとで孤立していた人々が主体的に行動し、社会に利益を与える新たな領域の存在に気づかせる。人々の行動は、経済的誘因ではなく、参加の喜びや、「おいしい山菜を食べてほしい」ことを動機とした「贈与」と捉えられる。経済性が追求されないからこそ様々な就労形態が許容され、多様な人々を包摂する“優しい社会”が形作られる。さらにGBの体制のもとで、「これまでなかった秋田県産の山菜が手に入る」といった社会的なメリットが生まれる(図2)。GBの体制は、市場と連動することで贈与を安定化するメカニズムといえる。

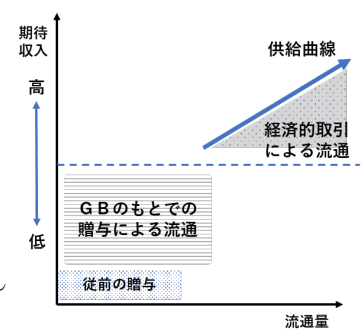


図2 贈与による流通

2) 新しい地域：「地域」が「人々のつながり方」を示すとすると、GBのもとでの「新しい地域」は、従来の農村のような地縁的關係ではない。「新しい地域」は、意思ある者のボランタリ（自発的）なネットワークであり、このもとで共通の戦略が計画・実行される。ネットワークへの参入・退出は自由であると同時に、「農村」が前提とした地縁的關係に限定されず、場所や世代を超えたつながりをもち得るとみられる。経済的メカニズムだけでなく、こうしたボランタリな枠組みを生み出すことが、多様な人々が暮らす農村において、重要な意味を持つように思われる。